

2018～2024 年度
支援事業一覧



事業名	カメラ＋スピーカーの新ソリューション開発
支援決定	2023年（令和5年）11月8日
分野	防災・安全
実施者	株式会社プロテック
事業概要	遠隔監視放送システムの実証実験。音圧（ボリューム）の確認やハウリング防止装置、ソフトウェアの不具合調整など、屋外における試作品の性能を検証します。
実施場所	ふれ愛ランド 第二グラウンド
実施期間	2023年（令和5年）11月8日～2024年（令和6年）7月31日
支援内容	実験場所の提供（調整）
実験結果	屋外において実証実験を実施することで、屋内実験では分からなかった課題が抽出できた。

2018～2024 年度

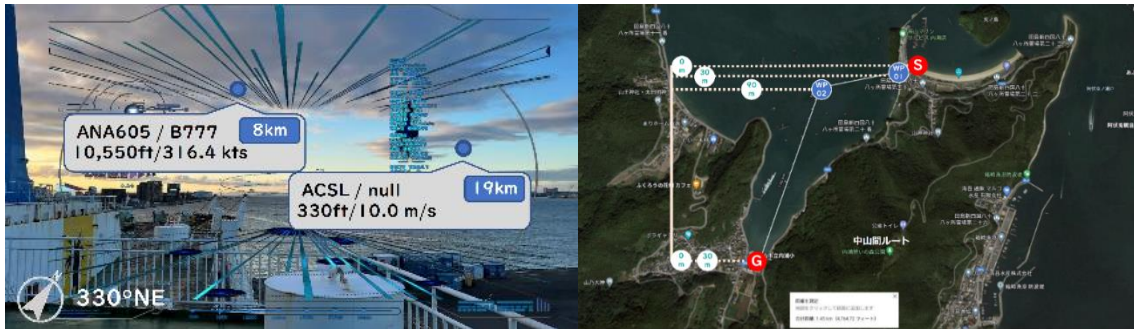
支援事業一覧



事業名	福山デニム素材を活用した IoT ペットウェアでの活動量の測定
支援決定	2023年（令和5年）2月9日
分野	医療・福祉・介護
実施者	・学校法人関西大学 ・ソフトバンク株式会社 ・帝人フロンティア株式会社 ・篠原テキスタイル株式会社
事業概要	飼い主の留守中のペット見守りサービスの実現を目的に実証実験を行います。実証実験では組紐の技術を用いることにより、1本の紐で動きのセンシングが可能な組紐状ウェアラブルセンサと、福山市が生産量日本一であるデニムで作ったペットウェアを組み合わせ、活動量の測定を実施します。
実施場所	福山市内のドッグラン施設
実施期間	2023年（令和5年）2月10日～2月28日
支援内容	ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR
実験結果	4匹の犬にセンサーを取り付け、同時に測定を行った結果、システムが長時間、問題なくセンシングできることを確認できた。
備考	圧電組紐研究所 ホームページ

2018～2024 年度

支援事業一覧



事業名	「空飛ぶクルマ」衝突防止自動管制技術の実証実験
支援決定	2022年（令和4年）1月27日
分野	観光
実施者	- 株式会社 FaroStar（ファースター） - 一般社団法人 広島県ドローン協会
事業概要	「空飛ぶクルマ」の飛行を実現するため、衝突防止自動管制技術「AURORA」を搭載したドローンを使い、衝突回避を想定した飛行を実施します。20km圏内で飛行する航空機を、MR（仮想世界と現実世界と融合）技術を用いて見える化する実証実験を実施します。
実施場所	- クレセントビーチ海浜公園（福山市内海町ハ316番地29） - 内浦小学校（福山市内海町イ1973番地） ※飛行ルート：クレセントビーチ ⇄ 内浦小学校（約1.5km）
実施期間	2022年（令和4年）2月3日～3月31日
支援内容	- ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR - 実証実験場所の調整 など
実験結果	ドローンが衝突防止自動管制システムからの指示通り、仮想空間上の障害物を回避し飛行する様子を確認できた。

2018～2024 年度

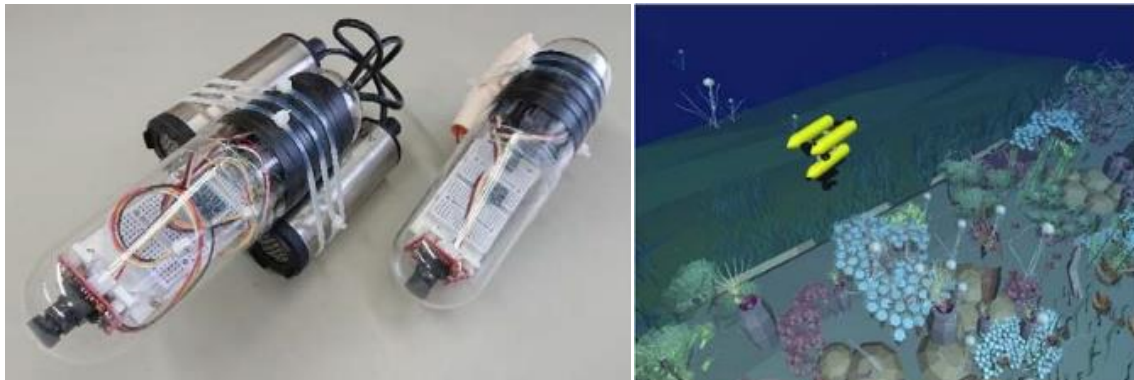
支援事業一覧



事業名	ドローンのシェアリングに関する実証実験
支援決定	2021年（令和3年）12月28日
分野	防災・安全
実施者	・ツネイシCバリューズ株式会社 ・ENEOSホールディングス株式会社 ・株式会社センシンロボティクス
事業概要	ガソリンスタンドにおいて、企業向けにドローンの貸出を行い、利用者のニーズやビジネス性を検証する実証実験です。（ガソリンスタンドを拠点として、ドローンのシェアリングを行うのは、全国初の試みです。） 貸出に合わせ、操縦者の派遣や飛行経路の設定などのサポートを行うほか、ドローンの利活用などに関するオンライン説明会を実施します。
実施場所	Dr.Drive セルフ福山大門サービスステーション （住所：広島県福山市大門町1丁目23-10）
実施期間	2022年（令和4年）1月17日～3月31日
支援内容	ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR
実験結果	貸出と受け渡しを通じて、貸出に係る手続きの検証や課題の洗い出しを行うことができた。

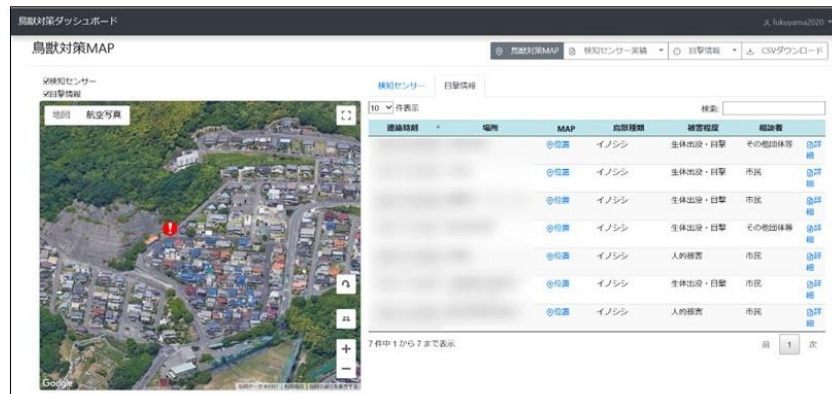
2018～2024 年度

支援事業一覧



事業名	I o Tを活用した超遠隔リアルタイム海中探査システムの検証
支援決定	2 0 2 1 年（令和 3 年） 3 月 8 日
分野	観光
実施者	福山大学（工学部 機械システム工学科 内田 博志 教授）
事業概要	I o T機能を搭載した海中探査ロボットシステムの実証実験。プール内でロボットを動作させ、実際の海での活用を想定した課題の抽出とその解決方法の導出を行う。将来的には、魚介類の生態把握のほか、船舶等の無人点検やリアルタイムな海中映像を用いた観光資源の開拓などへの活用をめざす。
実施場所	旧東村小学校 プール（福山市東村町 2 5 4 3）
実施期間	2 0 2 1 年（令和 3 年） 3 月 1 7 日～ 2 0 2 3 年（令和 5 年） 3 月 3 1 日
支援内容	・ホームページ、フェイスブック等 S N S を活用した P R ・実証実験場所の調整 など
実験結果	海中調査を行う際に必要なロボットの防水性などの課題を抽出できた。

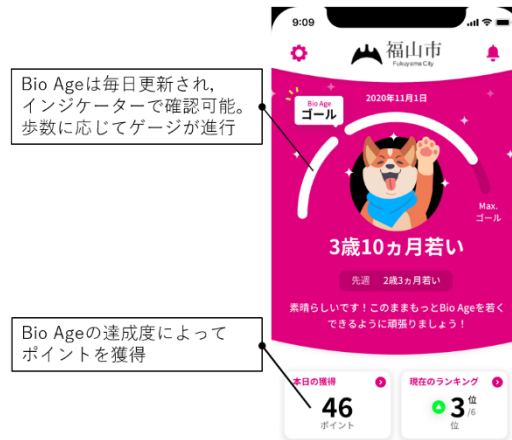
2018～2024 年度 支援事業一覧



事業名	I o Tを活用した出没検知センサー及びダッシュボードシステムによるデータに基づいた害獣対策
支援決定	2020年（令和2年）10月16日
分野	防災・安全
実施者	株式会社電信
事業概要	簡易型の出没検知センサーとダッシュボードシステムを組み合わせた、害獣対策の実証実験。 害獣が出没する地域に設置した複数台のセンサーによる検知データや住民等から寄せられた目撃・被害データをシステム上で一元管理し、マップや表形式で確認できるようにすることで、これまでハンターの経験などに依存していた害獣（イノシシ）の生息分布や動きなどが見える化し、箱わな設置や住民への注意喚起などの有害鳥獣対策立案と執行に活用します。
実施場所	蔵王山周辺地域（蔵王学区）
実施期間	2021年（令和3年）1月24日～3月31日
支援内容	・ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR ・実証実験場所の調整 など
実験結果	8か所にセンサーを設置。設置期間中多い箇所では200回を超える検知数を記録し、害獣の出没位置の傾向が把握できた。 データを地図情報システム上で見える化したことで、地域の方にも視覚的に情報を共有することができた。

2018～2024 年度

支援事業一覧

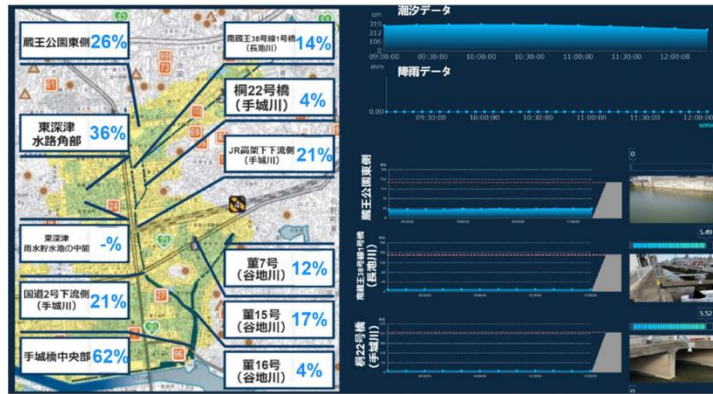


事業名	スマホアプリとウェアラブル端末を活用した健康増進及び体調変化の早期発見
支援決定	2020年（令和2年）10月16日
分野	医療・福祉・介護
実施者	リマークジャパン株式会社
事業概要	専用アプリを用いた、市民の健康増進を促すための実証実験。歩数などのデータから算出される「実年齢からの若返り年齢（『BAM(※)』）」に応じて付与されるポイントをクーポンなどの特典と交換できるようにすることで、ウォーキング等の運動の動機づけをします。また、スマートウォッチをお持ちの方には、安静時心拍数や睡眠時間などのデータをもとに、専用アプリから、体調変化の予兆をお知らせします。 ※Biological Age Model（生物学的年齢モデル）の略称。リマークジャパンの親会社である SCOR 再保険が開発したアルゴリズムを利用し、バイタルデータから計測した健康度合いを「実年齢と比べて何歳若くなったか」という数値で示すもの。
実施場所	福山市内
実施期間	2021年（令和3年）3月22日～ 2022年（令和4年）3月31日
支援内容	・ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR ・参加モニターの募集 など
実験結果	本アプリが運動促進に寄与することを確認できた。

2018～2024 年度 支援事業一覧



【水位計】



【可視化のイメージ】

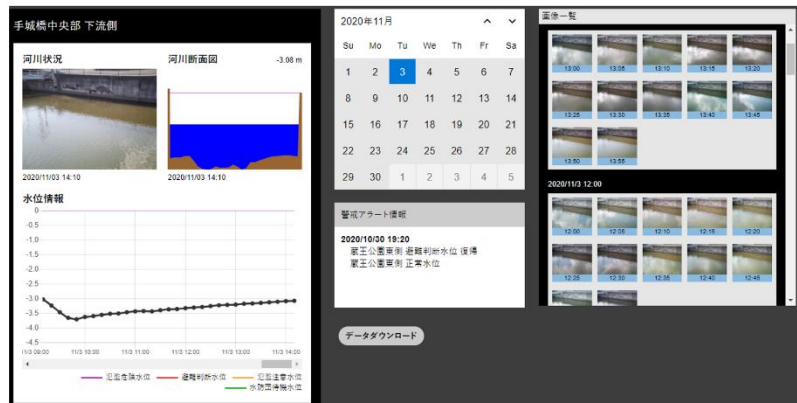


事業名	水位計測実証実験
支援決定	2020年（令和2年）9月18日
分野	防災・安全
実施者	・ソフトバンク株式会社 ・株式会社メディアテック一心 ・株式会社電信
事業概要	簡易型水位計による河川等水位監視システムの実証実験。 簡易型水位計を浸水被害が頻発する手城川流域に設置し、遠隔での河川等の監視に加え、得られたデータを可視化します。
実施場所	手城川流域の4か所
実施期間	2020年（令和2年）10月1日～ 2022年（令和4）3月31日
支援内容	・ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR ・実証実験場所の調整 など
実験結果	長期の実証期間を通して、設計通りに水位監視を行えることを確認。 大雨発生時の水位上昇が、同社の想定よりも短時間で起こることを、取得データから把握した。

2018～2024 年度 支援事業一覧



【水位計】

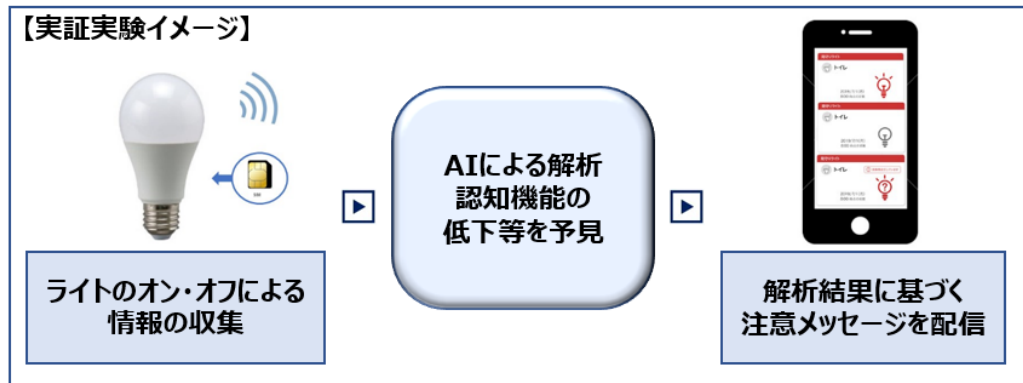


【可視化のイメージ】

事業名	河川等状況監視システムの実証実験
支援決定	2020年（令和2年）9月11日
分野	防災・安全
実施者	・ 太陽誘電株式会社 ・ 株式会社サンテック
事業概要	電波式水位計とモニターカメラを組み合わせた河川等状況監視システムの実証実験。電波式水位計等を浸水被害が頻発する手城川流域に設置し、遠隔での河川等の監視に加え、得られたデータを可視化します。
実施場所	手城川流域の7か所
実施期間	2020年（令和2年）10月7日～ 2022年（令和4）3月31日
支援内容	・ ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR ・ 実証実験場所の調整 など
実験結果	大雨発生時にはセンサー及び付属のカメラで増水の状態をリアルタイムで確認でき、担当者へ通知メールが送信されることを確認。「リモートで現場状況が把握でき、職員が現地に対応するまでの時間が早くなった」との意見があった。
備考	太陽誘電プレスリリース：福山市で河川監視システムの実証実験を開始

2018～2024 年度

支援事業一覧



goo of things



TIS

TIS INTEC Group

事業名	見守りライトを活用した認知機能の低下等の予見
支援決定	2020年（令和2年）1月10日
分野	医療・福祉・介護
実施者	（共同実施） ・株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ ・エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 ・TIS 株式会社
事業概要	高齢者の自宅トイレに見守りライト（SIM 付き LED 電球）を設置。 ライトのオン・オフのデータが離れて暮らす家族等のスマートフォンに送信され、確認することで見守りを行います。また、オン・オフのタイミングから AI が認知機能の低下等の兆候も予測します。
実施場所	高齢者の自宅トイレ
実施期間	2020年（令和2年）2月～12月31日
支援内容	・ホームページ、フェイスブック等 SNS を活用した PR ・実験協力者の募集支援 など
実験結果	レポート結果が注意喚起や離れて暮らす親への連絡のきっかけとなった。実証実験終了後に、実施者による AI レポート機能付き見守りライトを一般向け販売開始につながった。

2018～2024 年度
支援事業一覧



LUUP

事業名	電動キックボード活用による地域課題の解決
支援決定	2019年（令和元年）7月17日
分野	モビリティ
実施者	株式会社 Luup
事業概要	次世代の短距離移動手段として注目されている電動キックボードをはじめとする電動マイクロモビリティについて、電動キックボードがどのような条件下であれば安全・快適に利用でき、これらが社会に実装できるのかを確認するとともに、地域の回遊性向上や活性化の可能性などについて検証する。
実施場所	福山市中央公園（福山市霞町1丁目10）
実施期間	2019年（令和元年）7月27日 10時00分～15時00分
支援内容	・実証実験場所の提供（公園使用占有許可申請手続き含む） ・警察等との事前協議の支援 ・ホームページ、フェイスブックなどSNSを活用したPR ・市公共施設や駅、連携協定企業店頭等への実証実験参加者募集チラシの設置 ・近隣住民等に対する実証実験実施の情報提供 ・実証実験で使用する物品の貸出 など
実験結果	約100名の方が電動キックボード「LUUP」に試乗し、約500メートルのコースを走行。指導員のレクチャーによりすぐに機体に慣れ、短時間で乗りこなせるようになり、試乗体験者へのアンケートでは、多くの方が電動キックボードを自転車と同様の安全性を感じた結果となった。
備考	実施者による電動キックボード試乗体験の報告（外部サイト）

2018～2024 年度
支援事業一覧



TOSHIBA

arara

HITACHI
Inspire the Next

事業名	指静脈認証を活用したキャッシュレス決済
支援決定	2019年（令和元年）5月10日
分野	支払
実施者	（共同実施） ・株式会社エブリー ・東芝テック株式会社 ・アララ株式会社 ・株式会社日立製作所
事業概要	エブリー従業員約100名を対象に、指静脈認証によるユーザ登録・本人認証を行った上で、カードやQRコードなどを使わずに生体認証のみで決済を行う一連の流れを試行します。
実施場所	鮮 Do! エブリー蔵王店（福山市南蔵王町2-11-19）
実施期間	2019年（令和元年）5月7日～7月19日
支援内容	ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR
実験結果	指静脈認証による手ぶらでの決済の有効性や消費者の利便性などの検証や課題の洗い出しを行うことができた。

2018～2024 年度 支援事業一覧



NOBORI
Medical information platform



SHOUWAKAI
社会医療法人 祥和会
脳神経センター大田記念病院

事業名	『医療、ジブンゴト化宣言』医療情報管理サービス
支援決定	2018年（平成30年）11月30日
分野	医療・福祉・介護
実施者	（共同実施） ・株式会社 NOBORI ・社会医療法人祥和会 脳神経センター大田記念病院
事業概要	医療機関が管理する患者の情報をスマートフォンなどで、患者本人が管理できるサービスを提供することにより、患者の治療や予防に対する意識や行動や、医療者とのコミュニケーションがどのように変化したかなどを確認する。
実施場所	社会医療法人 祥和会 脳神経センター大田記念病院 （福山市沖野上町3丁目6-28）
実施期間	2018年（平成30年）12月3日 ～2020年（令和2年）12月2日
支援内容	ホームページ、フェイスブック等SNSを活用したPR
備考	・実施者の特設ウェブサイト（外部サイト） ・実施者によるプレスリリース（外部サイト） ・中国地域におけるIoT/ICT利活用事例（外部サイト）